

田中金司氏著金本位制の回顧と展望

— 国際金融理論の動行と国際通貨基金 —

丸 田 永 作

I

待望の「金本位制の回顧と展望」が戦後の荒涼たるわが国際金融学界に新しい息吹きとしておくられたことは慶祝に堪えない。本書には既に学界に御発表のいくつかがもられてはいるが、いまかく集大成され、新装成つた一巻の書として眺める時、又新たな感興が湧き繙読を禁じ得ないものがある。その構想ないし敘述の方法の嶄新であることは暫く措くとしても、そこに展開されている理論は、いわゆる近代理論の代表的ものを基礎としつつ、而も古きをないがしろにされることなく、常に新旧両理論の綜合の中に正しい方向を探究されんとするのが、本書の一貫せる態度である。かくてその行論は常に国際貨幣金融制度を、実証的にその跡をたずねると共にそれを繞る諸問題を検討するに当つて、学界一流の文献を涉猟し、徒らに結論を躁らず、一步一步論拠を固めて、読者をして一分の疑問をも抱かせないその学問的良心の用意の深さに、只敬服の外はない。

本書の構想は先ず第一次戦後の世界における金本位復帰——金本位再離脱——為替相場の激動——第二次戦後の国際通貨基金制度の発足へと、いわゆる両大戦間における目まぐるしい金本位制の消長を回顧されつつ、それが新国際支払制度にまで發展するに至つた所以を探ると共に、これを繞る論点を著者独特の精緻さを以て分析批判し、

それを通じて独自の成果を導き出そうとしておられる点にある。かかる構想の下に本書は次の三編に分けられている。第一編は金本位制の理論で、本書の基礎的部分である。第二編は金本位制の回顧——金本位制復帰より再離脱までのいわゆる両大戦間の過程において、国際支払制度の上に展開された主要な施設が論及されている。最後の第三編は第二次大戦後における新制度としての国際通貨基金制度と、それから発生する諸問題が心ゆくまで検討され、われわれの最も興味を惹くところである。

次に各編の要点を紹介しよう。

II

第一編（金本位制の理論）においては先ず金本位制並びに金の価値（金の他財との交換比率）と金の価格（貨幣価格）との相互の関係を明かにされると共にこれらの関係に対する見解の相違から起る名目学説と、金属学説との対立を展開される。著者は名目学説に立ちつつしかも金の価格が金の価値によつて制約される場合の意味を明かにしておられる。

以上は金本位制の対内機構の理論であるが、次に金本位制の国際的機構の問題である。即ち国際收支の調整過程の問題は、古典理論と近代理論とが対立している。これについて著者は広汎なる文献を渉猟し、精密なる検討を加えられ啓発されるところが多いが、紙面が許さないから要約しておく。古典理論は相対的一般物価水準の変動を重視するに對し、近代理論においては需要曲線の移動を強調する。鬼頭氏はつとに前者が供給の側に後者が需要の側に重きを置くところから、これを供給説と需要説との対立としてしているのであるが、著者自身は最近の文献に従つて価格効果（price effects）対所得効果（income effects）の論争として展開しておられるもの様である。

著者は古典理論の代表者タウシツグが第一次戦前における英国の国際收支の調整過程についてこの実証的研究の結果、相対的一般物価の変動のみをもつては機構を十分に説明し難いとし、自説に對し深い疑を抱いている点をあげ調整機構を価格効果のみに帰する事の誤りであることを指摘すると共に、この古典理論によつて説明し得なかつた点を所得効果によつて説明したことが、近代理論に負うもので、その点を高く評価されるのであるが、同時に所得効果を強調するに躁急であつて「価格効果を不当に輕視することは他の極端に於て誤謬を犯すものである」(一三二頁)と警告しておられる。

かくて近代理論の一方の泰斗たるサミュエルソンが、国際收支調整過程について一方に所得効果を説きながら、しかも他方貯蓄の行われる限り、所得効果のみによつては完全な均衡回復が見られない。従つて「均衡回復のためには価格または為替相場変動の必要が依然として存する。」との所説(一三二頁)並びにマクラップが価格不変の条件の下に所得効果を分析し、「その効果は總ての商品及び用役が完全に弾力的な場合においてのみ可能であつて、実際においては所得増加国の価格が騰貴し、所得減少の国の価格が低落すべく、かくして価格下落が所得効果と同一の方向に作用することによつて收支調整過程が促進される」との説(一三二―三頁)とを引用することにより、著者は国際收支調整機構上果す所得効果の重要性を過当に誇張されることを戒めると共に、両説の綜合された形において一層完全な理論への進展こそ著者自身の探られる方途なのである。これは恰もかつてハーバラーがトランスファー機構をめぐる古典理論と近代理論との論争を組上にのせて「真理は相争う両者の中間に存在する」といつていることと符合を一にするもので、筆者も亦同感である。

III

次に第二編（金本位制の回顧）——金本位制復帰より再離脱まで——に目を移そう。本篇においては、いわゆる大戦間の目まぐるしい国際経済状況と共に、国際貨幣金融制度の様相とそれをめぐる問題を発展的に論ぜられる。その中金本位制離脱後貨幣価値の安定策として新しく設定を見た為替平衡資金制度（exchange equalization fund）と三国通貨協定との存在意義を高く評価し、これらの施設は第二次大戦の勃発によつて死文化するに至つたが「しかしながら三国通貨協定によつてめばえた萌芽は……国際通貨基金（I.M.F.）において継承され今後の発展が約束されている。」（二九二頁）となし、今次戦後の国際通貨基金制度が決して突如として生れ来たものでないことを明かにしておられる。

IV

第三編（金本位制の発展——金本位制の後に来るもの——）においては第三次大戦後に国際通貨機構として新に出現した国際通貨基金及びそれを繞る諸問題についての理論が展開されている。近く我国も通貨基金に加入する機会が来らんとする時、われわれに最も身近な問題であり、それだけに重視されるべき問題が多い。その問題はかかる制度の成立するに至つた緣由をたずねることによつて、それが何処に伏在するかが明らかになるであろう。著者はその辺の事情を次の如く述べておられる。国際通貨基金は両大戦間において諸国がなめた苦い経験を繰返すまいとする努力より生れたということが出来る。即ち一九二〇年代の経験は金本位制が為替相場の硬直性によつて國際的均衡を維持せんとして、そのため国内經濟の攪乱を招いた。諸国は国内經濟の上に加えられたデフレーションと失業との重圧の下に金本位を離脱した。ところが一九三〇年代には為替相場は絶えざる変動に曝され、或いは強度の為替管理が実行され、國際經濟秩序は混乱し「恰も指揮者なき交響樂が演奏されるが如き観を呈した。」（三二二

頁)のである。ここにおいて国内均衡と国際均衡とをいかにして調和すべきかが国際通貨制度の前途にとつて肝要な問題とならざるを得ない。

かゝる問題のうち先ず均衡為替相場の問題がとりあげられる。この問題は国際通貨制度における平価変更の前提条件としての基礎的不均衡 (fundamental disequilibrium) の意義との関聯において最近の文献を賑わしつつある問題の一である。均衡為替相場の定義として一般には一定の期間にわたり、国際收支を均衡せしめるが如き為替相場であるといわれている。しかし国際收支はその貸借対照表的性格上、必然的に均衡するのであるから先ず国際收支の均衡なる表現に意味を持たそうとすれば、均衡されるべき国際收支はどんな項目をもつて構成されるべきかを問わねばならないとされる。ところが均衡されるべき国際收支項目については論者により見解を異にする。いま国際收支を均衡されるべき項目と均衡項目とに分ける時、均衡項目に金、短期資本が含まれるのであるが、このうち均衡化短期資本移動のみをもつて均衡項目となす説と、更に不均衡化短期資本 (主として逃避資本) をも均衡項目となす説とがある。著者は「これを要するに不均衡化的短期資本移動を均衡項目に含ましめるべきか否かはそれが金移動の形において行われるか商品移動の形において行われるかによつて異なるべきものである。しかし両者を区別することは實際上困難である……」。多くの場合に金の移動を伴うという意味において、一応これを均衡項目に含ましめるのが適當であろう。」(三三三—三四頁)と述べ大体後説にくみざる。

次に長期資本移動はどうであろうか。これは純然たる投資上の理由によつて起るものであるから、均衡項目として取扱ひ難いとしておられる。かくて著者は「国際收支の均衡項目には金、短期資本移動を含ませ、正常的国際收支としては所得効果及び長期資本移動を残し、後者の均衡、不均衡を金及び短期資本の純移動の存否によつて判断すべきだ」(三三五頁)といつておられる。

しかしこれだけでは充分ではない。「国際収支の均衡は均衡為替相場の必要条件であるが充分条件ではない」。

(三三八頁) いかにも收支のバランスがとれていても、国際経済における大量の失業の犠牲の下において成立する為替相場は真実の意味において、均衡為替相場というとはできない。それでは均衡為替相場たる条件は何か、それは(一)一定の期間にわたり正常的国際収支を均衡せしめる為替相場であること、(二)国内経済にデフレーション及び一般失業の圧迫を加え、またはインフレーション的影響をもたらさぬこと、(三)貿易制限の増設を必要としないとの三条件を備えねばならないと結論しておられる。現実の為替相場がこの様な意味の均衡為替相場と離反する場合に基礎的不均衡が存在するということが出来る。「しかし基礎的不均衡の存在は為替相場の改訂の必要案件ではあるが充分条件ではない」。(三四三頁)為替相場改訂のための充分条件として、「或一国または極めて少数の国のみが不況に陥む場合」(三四四頁)が最も問題となる。一派の論者即ちハーバラー、マクルセ、ブルームフィールド、エルスヴァース等は大体において国際収支不均衡が為替相場改訂を正当化するまでは投資その他の国内的補充政策によつて完全雇傭を実現すべきであつて、もしこれによつてもなお国際収支に相当の逆調を生じたならば、その時にはじめて為替相場の引下が是認せられるというこれに対し原料品の輸出に多く依存する後進諸国にとつては為替切下が国内所得水準維持の最も直接的な、または唯一の有効手段だとさえする論者があるが、著者は基礎的不均衡を惹起する原因の如何によつて為替相場改訂の是非を判断すべきであるとしておられる。(三四六頁参照)

それでその場合の国際収支から為替相場の改訂が是認されたとしても、果してその改訂が国際収支の改善に寄与するかどうかの問題が検討されねばならない。即ち最近の文献を賑わしつゝある国際収支弾力性 (elasticity of balance of payments) 又は為替市場の安定性 (stability of exchange market) の問題これである。この問題解明のため、先ず外貨で測定した輸出価格即ち外国為替供給の(為替相場の変化に応ずる)弾力性を示す数式を誘

導し、同様にして国内通貨で測定した輸出価格（即ち国内通貨）に対する外国需要の弾力性を数式で現わし、最後にこれらを結合することによりロビンソンの式と同一の式（三六二—八頁参照）を導き出される。

$$dB = k \left\{ qE \frac{ef(1+\eta h)}{ef+\eta h} - P_I \frac{\eta f(1-\epsilon h)}{\eta f+\epsilon h} \right\}$$

（但しBは国内通貨で測定した貿易差額（ $qE - P_I$ ）である。ef—輸出品の外国需要の弾力性、 ηh —輸出品の国内供給の弾力性、 ϵh —輸入品に対する国内需要の弾力性、 ηh —輸入品の外国における供給の弾力性）

又輸出入の均衡した場合即ち $GE = P_I$ なる場合を出発点とすると輸出価格（又は輸入価格）との比較における貿易差額における変化は、外貨で測定した場合にも国内通貨で測定した場合にも次の様になる。（三六九頁）

$$\frac{dB}{X} = \frac{dB'}{X} = k \left\{ \frac{\epsilon h e f (1 + \eta h + \eta f) + \eta h e f (\epsilon h + e f - 1)}{(\epsilon f + \eta h) (\eta f + \epsilon h)} \right\}$$

これらはメツラーの式と同一である。この式は前掲の式より $QE = P_I$, $qE = P_I$ と置いて計算すれば容易に導き出される。

これらの式より国際收支の弾力性或は為替市場安定条件を知ることができるわけである。なお著者は若干の例証と実際問題への適用を詳論され、これ正しく為替政策上の指針盤ともいふべきであろう。（三七二—九頁参照）

国際收支均衡過程について価格効果を重視する古典理論と所得効果を重視する近代理論とがあることは既に述べたが、均衡回復の難易遅速は主として価格変動（為替相場を含む）に対する輸出品の外国需要及び国内供給の弾力性の四つの弾力性に依存する。後者にあつては主として所得変動に対する自国及び外国の限界輸入傾向及び限界貯蓄傾向の四つの限界傾向に依存する。為替相場の変動効果については上述した。ここには所得接近法（income approach）について考察せられる。而して所得接近法を投資乗数によるものと貿易乗数によるものとの二つとなる。

一國が國際經濟組織の一環をなしている限り、完全雇傭と國際收支均衡との同時的達成が目標とされる。これに對し著者は、もし諸國がその國內投資の実施について相互協調的である場合に為替相場場の安定を攪乱することなくこの目的を達しうることを投資乗数原理の展開によつて示される。しかし現実にはかかる相互投資は期待し得ないとなし、そこでかかる場合の方法として、國內投資政策と為替相場改訂との併用によらねばならないとされる。理論的にはこれは投資増加は所得増加と共に入超をもたらし、輸出増加は所得増加と共に出超をもたらすから、この貿易面における二種の乗数効果を互に相殺せしめ所得増加と共に貿易均衡を達成し得ることによる。かかる試みは既にハロッドによつてなされている。(三九七—八頁参照)

以上は所得効果を投資乗数と貿易乗数との各別別に又その結合の各場合について分析したものであるが、著者は更に進んで価格効果と所得効果との綜合分析を展開される。即ち一定の貿易收支改善をもたらすために必要とされる為替相場引下の程度如何の問題に答えんとするものである。それには為替相場の変動によつて直接惹起される貿易の変化のみならず、貿易の変化に基く所得の変動によつて生ずる貿易への反作用をも考慮に加えねばならない。この点についてはサヴォスニツクが國民所得、為替相場、貿易差額三者の關係について示した図が示唆的であるとされる。(四〇〇頁) また國際經濟面における価格効果と所得効果との結合の問題は乗数効果をも考慮に入れた為替相場場の變化に應ずる國際收支弾力性の公式化を試みられる。それはブラウンの式に暗示を得られてブラウンの式に近い次の式を導き出される。(四〇一—三頁参照)

$$\frac{dB}{X} = \frac{dr}{r} \cdot \frac{-1-b \cdot \frac{f+1}{f-b} - a \cdot \frac{g+1}{g-a}}{1 + \frac{m_1}{1-c_1} + \frac{m_2}{1-c_2}}$$

(但し a 及び b はそれ々々 A 国及び B 国の輸入品需要の (価格) 弾力性、 f 及び g はそれ々々 A 国及び B 国の輸出供給の (価格) 弾力性、 m_1 及び m_2 はそれ々々 A 国及び B 国の限界輸入性向 c_1 及び c_2 はそれ々々 A 国及び B 国の限界消費性向を表わす)

ここでは四つの弾力性と四つの限界性向とが与えられるならば、一定の貿易差額 (ΔB) をもたらすためにいかなる程度の為替相場改訂が必要であるかが算出されるわけである。(四〇一—二頁)

以上より窺われる如く、著者は価格効果と所得効果とのいずれの極端にも走らず、その総合のうちに解決の方途が見出されるべきというのが一貫せる態度であり、そこにまた多大の成果をあげておられる点が本書の精彩であるとともに斯界への貢献でもある。

(昭和二十六年十一月五日 千倉書房発行 四百五十円)